

2 交通局平成30年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で、安全・安心で快適な交通サービスを提供し、1日約163万人のお客さまにご利用いただくなど、市民・利用者の皆さまの日常生活を支える重要な役割を果たしています。

平成30年度は、「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」（以下「経営計画」という。）の最終年度に当たることから、各重点課題への取り組みの総仕上げとして重要な年であり、経営計画に掲げる「施策を推進する事業」を、着実に実施していきます。社会経済情勢の変化に的確に対応し、常に課題に対して積極的にチャレンジすることで、さらなる乗車人員の増加方策に努めるとともに、中長期的な動向を見据えつつ、将来の魅力づくりにつながる事業についても、計画的かつ積極的に取り組んでまいります。

(2) 主要事項

①安全・安心な市バス・地下鉄

最重要課題である安全運行の確保については、事故防止、運行ミス防止、コンプライアンスの推進に引き続き取り組み、お客さまの信頼確保に努めます。

また、お客さまの安全・安心を守るため、名城線・名港線可動式ホーム柵の整備、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害に対する地下鉄構造物等の耐震対策や地下鉄駅の浸水対策、バス停留所施設の整備・改修や地下鉄電気設備の更新をはじめとした老朽化対策などを着実に実施します。

②快適で魅力ある市バス・地下鉄

外国人を含む観光客をはじめ、女性や高齢者など誰もが利用しやすい快適で魅力ある環境づくりとして、地下鉄駅のトイレ改修を進めるとともに、マナカによるオートチャージの普及促進など利便性向上に努めます。

③収入増加方策などによる経営基盤強化

デジタルサイネージ広告の設置を積極的に進めるなど、多くのお客さまにご利用いただく交通事業の強みを活かした資産の有効活用に取り組むことなどにより収入増加を図ります。

また、コスト縮減に向けた取り組みとして、市バスの民間への管理委託の拡大など人件費のさらなる効率化を進めるとともに、経費全般について節減に努めるなど、経営基盤の強化を図ります。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成29年度 予定額	平成30年度 予定額
1	ドライブレコーダーの充実	バス車両のドライブレコーダーの更新及びカメラの増設 119両	2	67
2	地下鉄名城線・名港線可動式ホーム柵の整備	可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両改造等 54両（9編成）	1,115	1,214
3	地下鉄施設の耐震対策	高架及び地下構造物の柱の補強 1駅及び駅間9区間 など	1,559	1,288
4	地下鉄施設の浸水対策	駅出入口の止水板の改修 1駅11箇所	51	48
5	地下鉄駅エレベーターの整備	4駅（名古屋駅・丸の内駅・栄駅・今池駅）	349	697
6	地下鉄駅トイレの改修	利用者の快適性向上に向け、便器の全洋式化をはじめとした改修を実施 改修 4駅4箇所 設計 3駅3箇所	—	184
7	伏見駅における駅ナカビジネスの展開	民間事業者の提案を受け商業施設、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備 ②⑨～③① 改修	486	372
8	地下鉄一日乗車券の24時間券化に向けた機器の改修等	有効期間を暦日から使用開始後24時間にするための駅務機器の改修等 （平成31年度実施予定）	—	359
9	旧名城工場跡地の活用	跡地の活用に向けた調査及び既存建築物の解体設計等	—	32
10	デジタルサイネージ広告の設置	複数駅で連動し、動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を設置 藤が丘駅・星ヶ丘駅・本山駅	83	55

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成29年度 予定額	平成30年度 予定額
11	市バスの管理委託の 拡大	港区役所回転場を活用した市バスの管理委託	—	606
12	次期経営計画の策定	次期経営計画の策定に係る調査、パブリックコメント等の実施	—	6

(4) 使用料・手数料改定等

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	実施 時期	改定 見込額
1	同伴幼児の無料人数 の拡大	保護者が同伴する場合に、無料で乗車できる幼児の人数を拡大 (条例改正予定) 保護者1人につき 2人 → 4人	30年5月	△ 2

(5) 平成30年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	18,580	18,326	254
	一 般 会 計 補 助 金	3,596	3,553	43
	そ の 他	3,858	3,902	△ 44
	計 (A)	26,034	25,781	253
支 出	人 件 費	13,130	13,077	53
	経 費	10,494	10,114	380
	減 価 償 却 費	1,134	1,035	99
	そ の 他	539	431	108
	計 (B)	25,297	24,657	640
A - B		737	1,124	△ 387
累 積 欠 損 金 (△)		△ 35,881	△ 37,620	1,739

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	2,237	1,468	769
	出 資 金	1,000	1,000	—
	そ の 他	820	80	740
	計 (A)	4,057	2,548	1,509
支 出	建 設 改 良 費	2,556	1,597	959
	企 業 債 償 還 金	687	413	274
	そ の 他	2,010	2,010	—
	計 (B)	5,253	4,020	1,233
A - B		△ 1,196	△ 1,472	276

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 平成30年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	82,009	81,083	926
	一般会計補助金	6,756	8,105	△ 1,349
	そ の 他	11,625	11,556	69
	計 (A)	100,390	100,744	△ 354
支 出	人 件 費	26,425	26,517	△ 92
	経 費	22,853	22,766	87
	減 価 償 却 費	24,533	24,135	398
	そ の 他	11,365	12,743	△ 1,378
	計 (B)	85,176	86,161	△ 985
A - B		15,214	14,583	631
累積欠損金 (△)		△ 218,150	△ 236,658	18,508

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	12,204	14,792	△ 2,588
	出 資 金	2,194	2,151	43
	そ の 他	3,290	3,451	△ 161
	計 (A)	17,688	20,394	△ 2,706
支 出	建 設 改 良 費	12,963	12,991	△ 28
	企業債償還金	41,028	47,457	△ 6,429
	そ の 他	510	510	—
	計 (B)	54,501	60,958	△ 6,457
A - B		△ 36,813	△ 40,564	3,751
実質資金不足額 (△)		△ 207,091	△ 223,175	16,084

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。